あなたが選ぶ2018年の金融界10大ニュース

締め切り12月10日
発表は12月21日号

主な出来事40項目から10項目選択を

賞金総額、それぞれ60万円

①1／1　「つみたてNISA」スタート。6月末で68万口座に

②1／26　コインチェック、不正アクセスで580億円相当の仮想通貨「NEM（ネム）」流出。9月にテックビューロでも。交換業者の管理態勢が問題に

③2／6　金融庁、マネロン・テロ資金対策ガイドライン公表。富山第一銀が10月から全店窓口で外国送金受付休止するなど、地域銀で防止への取り組みが拡大

④3／9　佐川宣寿国税庁長官が森友学園への国有地売却を巡る文書改ざんで引責辞任。4月には福田淳一財務事務次官がセクハラ問題で辞任

⑤3／15　全銀協、SDGsの推進体制および取り組み項目を公表。滋賀銀が銀行界初の対応融資を取り扱うなど、金融界全体に広がり

⑥3／15　日本郵政、政府へゆうちょ銀の通常貯金の預入限度額撤廃を要望。金融庁は反対し議論難航

⑦3／28　LINE、金融業に参入。野村HDと証券会社設立で合意、11月にみずほFGと銀行設立も表明

⑧4／1　預金保険料率2年連続引き下げ。実効料率は0・034％に

⑨4／1　金融界、採用抑制鮮明に。大手行Gの18年度新卒採用は前年度比2割超減。19年度入社の内定者も8年ぶりの低水準

⑩4／1　三菱東京UFJ銀が三菱UFJ銀に行名変更。東京の2文字消える

⑪4／1　地域銀で統合・再編進む。関西みらいFG本格始動。三十三FG、きらぼし銀、第四北越FGが発足。徳島銀と大正銀は20年1月に合併、徳島大正銀に

⑫4／2　Jデビット、スーパーのレジなどで現金を引き出せる「キャッシュアウトサービス」を開始

⑬4／24　米10年物国債利回りが14年1月以来、3％を突破。長期金利上昇鮮明に

⑭5／8　野村HD、中国の市場開放受け、合弁による証券会社設立を申請。三井住友海上も中国の生保事業参入で合意

⑮5／25　EUにおける個人データの取り扱いに関する法律「一般データ保護規則（GDPR）」施行

⑯6／1　改正銀行法施行。API公開義務化。電子決済代行業者に登録制

⑰6／13　成年年齢を18歳に引き下げる改正民法が成立。ローン契約に影響も

⑱6／18　震度6弱の大阪府北部地震。同月には死者200人超の西日本豪雨、9月に震度7の北海道胆振東部地震。大規模自然災害で金融機関の臨時休業も

⑲6／29　働き方改革関連法案成立。70年ぶり労働法改正で高度プロフェッショナル制度など創設。新生銀は4月、副業・兼業を解禁

⑳6／29　金融庁、投信販売会社向けに共通KPI

㉑7／13　経産省、キャッシュレス推進協議会設立。18年内にQRコード決済の標準化に向け指針作成。官民協力し、20％の非現金決済比率を25年までに40％へ

㉒7／13　東日本銀、不明瞭な手数料徴収などで業務改善命令受ける

㉓7／17　金融庁、遠藤俊英長官体制が始動。検査局廃止する組織改編も。新たな金融行政の幕開く

㉔7／18　三菱UFJ信託銀、情報銀行業務への参入表明。ビッグデータ時代が本格到来

㉕7／31　日銀、金融緩和政策を修正。長期金利上下0・2％の変動容認

㉖8／16　金融庁、銀行店舗の共同化や平日休業解禁。店舗戦略に新たな選択肢

㉗8／20　iDeCo、加入者100万人突破。貯蓄から資産形成への流れ加速

㉘8／27　公取委、ふくおかFGと十八銀の経営統合承認。債権譲渡に理解示し、2年超に及んだ審査終了

㉙9／1　地銀、人材紹介業参入相次ぐ。大垣共立銀に続き、横浜銀や常陽銀も

㉚9／10　ローソン銀開業。異業種の参入は7年ぶり

㉛9／14　信金中金、Origa mi に出資。地域のキャッシュレス化を後押し

㉜9／28　安倍晋三自民党総裁が3選。10月には19年10月に消費税を10％に引き上げる方針を表明

㉝10／2　平均株価終値が2万4270円とバブル経済崩壊後27年ぶりの高値に

㉞10／5　スルガ銀、一部業務停止命令受ける。シェアハウス向け融資で審査資料改ざん。創業家関連企業への不適切融資も

㉟10／9　銀行間振り込み、24時間365日実現。全銀協のモアタイムシステムで

㊱10／9　経団連、就活ルール廃止を決定。21年春入社までは現行ルール継続も、通年採用加速など採用戦略の見直し迫る

㊲10／9　東証でシステムトラブル。証券会社40社が注文取り次げず。みずほ証券でも6月に発生し、ネット取引が利用停止に

㊳11／13　三菱UFJ銀と三井住友銀、ATM相互開放の検討を表明。あおぞら銀が自行ATMをゆうちょ銀に置き換えるなど、ATMコスト削減へ新たな動き

㊴12／25　全銀協、振り込み情報に商取引の内容を付加できる「全銀EDIシステム」が稼働

㊵12／30　環太平洋パートナーシップ（TPP11）協定が発効。アジア太平洋地域に巨大自由貿易圏が誕生。外資規制緩和で邦銀の海外事業展開に好機も

2018年の各業界ニュースは、弊社ホームページ「ニッキンプラザ」に掲載しています